

自民党 衆議院議員

活動報告書

誠心誠意、政策で。

木原誠二

せいじ便り

72号

今こそ財政再建を

私は、現在、自民党行政改革推進本部の事務局長を務めています。本部長は「行政改革の鬼」河野太郎衆議院議員、そして、行革本部は総裁直属機関です。その行革本部が現在最も力を入れているのが財政再建。昨年末、稲田政調会長に対し、「自民党を挙げて財政再建に取り組むための新たな組織を立ち上げるよう」提言し、今年に入って、政調会長をヘッドに財政再建特命委員会が立ち上がりました。そして、その財政再建特命委員会から行革本部に対し、政府の中長期試算を検証するようとの指示が出され、4月末に報告を行ったところ(詳細は、<http://kiharaseiji.com/report/3271.html>)です。

中長期試算とは、経済成長率や物価、金利などについて一定の仮定を置いた上で、2020年の我が国財政の姿を示したもので、内閣府より2月に最新の試算が示されています。その中長期試算では、二つのシナリオを示しており、第一が「ベースラインケース」で経済成長率が1.5%程度で推移する場合。この場合は、何と2020年にプライマリーバランスを黒字化するために必要な金額は16兆円にも及びます。第二が「経済再生ケース」で、経済成長率は3.5%程度に置かれ、9.4兆円の収支改善が必要になります(いずれのケースも消費税10%への引上げを織り込んだものです)。

さて、皆さんは、「ベースラインケース」と「経済再生ケース」のどちらが妥当だと考えますか? 本来、財政は保守的に考えるのが基本です。その意味では、ベースラインケースが妥当ですし、経済再生ケースの平均3.5%はバブル期を超える成長率で、やや現実離れしています。他方で、安倍政権は、「3本の矢」に基づいて名目3%成長を目指しており、アベノミクスとの整合性という点では、経済再生ケースが妥当ともいえます。そこで、行革本部としては、最低限9.4兆円の収支改善はやりましょう、という報告をしました。

最低限9.4兆円の収支改善を



どうやって収支改善する？

9・4兆円の収支改善というところ、「また大幅な予算カットか」と思われるかもしれませんが、実態は少々違います。中期試算では、2015年度〜2020年度にかけて国・地方あわせて歳出が約17兆円増加する姿が描かれています。つまり、現時点から歳出が17兆円増加する中で、そこから9・4兆円を捻出するわけです。



そこで、行革本部では増加する17兆円の内容を徹底検証し、歳出改革の方向性について報告しました。

例えば、社会保障のうち医療・介護を見てみると、その増加は、①高齢化に伴う増加、と②その他の要因(賃金・物価等)に伴う増加、に大別されます。行革本部としては、高齢化に伴う増加についてはやむ

を得ないが、その他の要因に伴う増加については、極力抑制することを提言しています。また、公共事業費や防衛費あるいは文教費など社会保障以外の支出については、例えば一人当たり公共事業費、一人当たり防衛費という考えを取り入れ、これらを維持しつつ今後の人口減少を正確に反映させれば、中期試算のように増加を前提とする必然性はありません。

そして、まだまだ無駄の残る特別会計・独法の歳出を個々に厳しくチェックしていく。

必要なのは政治の強い意志

結論として、9・4兆円のPB赤字解消は不可能ではありません。ただ、そのためには、政治の覚悟が必要です。

ところが、かつてと比べると財政再建に向けた気運が落ちてきている印象もあります。小泉政権時代に「骨太2006」という計画を作って財政再建に取り組んだために政権を失ったとのトラウマが自民党内にもあるのかもしれない。

ただ、当時と比べると、骨太2006の場合、5年間で国・地方の歳出が18・5兆円伸びる中から16・5兆円もの収支改善が必要でした。しかし、今回は、先ほど書いたとおり、約17兆円から9・4兆円です。しかも、現在は、日銀の超金融緩和によって財政再建をする時間的余裕をもらっている状況です。

今やらなければ、今やれなければ、財政再建は一生できません。

何のためにやるのか

そこで、大切なことは、何のために「財政再建」をやるのか一度確認することです。財政というところ「破たんリスク」という言葉が付きものです。GDPの2倍の1000兆円の借金をかかえているわけですから、財政破たんを回避するのはもちろん重要ですが、それ以上に深刻なのは、毎年の借金返済が増え、財政の自由度が下がっていることです。

中国は財政に余裕があるのでアジアインフラ投資銀行(AIIB)で攻勢をかけていますが、財政余力のない日本は遅れをとっています。財政を健全化し、財政の自由度を取り戻すことは国益そのものです。同時に、将来世代への負担のつけ回しも限界です。

引き続き...

中期試算の検証結果を財政特命委員会に報告したところ、財政再建の個別項目についてより具体的に検討するよう再度指示を受けましたので、5月中を目途に検討を進めているところであります。しっかりと取り組んでいきたいと思っています。



皆様もご意見ございましたら、お知らせください。

PROFILE
前外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

地元事務所
〒189-0013 東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719